

# 新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報について

(11月6日現在集計分)

厚生労働省では、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響について、タイムリーに把握する観点から、都道府県労働局の聞き取り情報や公共職業安定所に寄せられた相談・報告等を基に、「雇用調整の可能性がある事業所数(※1)」と「解雇等見込み労働者数(※2)」を集計したところであり、11月2日～11月6日の報告分は、以下のとおりである。

なお、本情報は、都道府県労働局等が把握できた範囲のものであり、必ずしも網羅性のあるものではないこと、また、過去に把握した情報の一部には既に再就職をされた方も含まれている可能性があることから、累計値ではなく、週次で新たに把握された数値の動向を注視していくことが適当であると考えている。

(※1)「雇用調整の可能性がある事業所」は、都道府県労働局及びハローワークに対して休業に関する相談のあった事業所(当面休業を念頭に置きつつも、不透明な経済情勢が続けば解雇等も検討する意向の事業所も含む。)

(※2)「解雇等見込み労働者数」は、都道府県労働局及びハローワークに対して相談のあった事業所等において解雇・雇止め等の予定がある労働者で、一部既に解雇・雇止めされたものも含まれている。

	新型コロナウイルスに係る雇用調整	
	雇用調整の可能性がある事業所数 (※1)	解雇等見込み労働者数 (※2)
全国	619事業所	1,112人

	解雇等見込み労働者数のうち非正規雇用労働者数 (※3)
全国	428人

(※3)非正規雇用労働者(正規雇用労働者以外の、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託等)の解雇等見込み労働者数

参考1:これまでの月次の動向

○ 雇用調整の可能性がある事業所数	5月 16,745所	6月 19,581所	7月 25,262所	8月 11,532所	9月 15,729所	10月 10,215所	11月 619所
○ 解雇等見込み労働者数	5月 12,949人	6月 12,688人	7月 11,980人	8月 8,935人	9月 11,298人	10月 7,506人	11月 1,112人

(※)11月分については、2～6日までの数値。

参考2:11月6日時点までの累積値

○ 雇用調整の可能性がある事業所	113,152事業所
○ 解雇等見込み労働者数	70,242人
○ 解雇等見込み労働者数のうち非正規雇用労働者数	34,120人(※)

(※)非正規雇用労働者(パート・アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託等)の解雇等見込み数は、5月25日より把握開始しており、解雇等見込み労働者総数の内訳になっているものではないことに留意が必要。

【業種別の動向】

増加数の大きな業種(上位 10 業種)

	雇用調整の可能性がある事業所数		解雇等見込み労働者数	
1	製造業	140	製造業	430 (うち非正規112)
2	小売業	65	娯楽業	213 (うち非正規197)
3	飲食業	57	小売業	96 (うち非正規28)
4	建設業	56	卸売業	81 (うち非正規4)
5	宿泊業	54	飲食業	63 (うち非正規30)
6	卸売業	47	宿泊業	46 (うち非正規3)
7	サービス業	41	情報通信業	32 (うち非正規0)
8	医療、福祉	25	サービス業	29 (うち非正規15)
9	専門サービス業	19	医療、福祉	24 (うち非正規10)
10	運輸業	16	道路旅客運送業	19 (うち非正規18)
全体		619		1,112 (うち非正規428)

※業種は、都道府県労働局が企業から聞き取った情報であり、日本標準産業分類に準じて整理しているものではないことに留意が必要。

(参考)

累積数の大きな業種(上位 10 業種)

	雇用調整の可能性がある事業所数		解雇等見込み労働者数	
1	製造業	20,843	製造業	13,409
2	飲食業	13,471	飲食業	10,508
3	小売業	11,355	小売業	9,474
4	サービス業	10,074	宿泊業	8,660
5	建設業	7,274	労働者派遣業	4,951
6	卸売業	6,657	卸売業	4,318
7	医療、福祉	5,949	サービス業	3,536
8	宿泊業	4,998	道路旅客運送業	3,060
9	理容業	4,834	娯楽業	2,893
10	専門サービス業	4,779	運輸業	1,661
全体		113,152		70,242

※業種は、都道府県労働局が企業から聞き取った情報であり、日本標準産業分類に準じて整理しているものではないことに留意が必要。

## (参考) 都道府県別集計結果(累積)「新型コロナウイルスに関連した雇用調整の状況」(累積数)

	雇用調整の可能性がある事業所数	解雇等見込み労働者数	
1	北海道	10,440	2,561
2	青森	1,572	1,001
3	岩手	1,858	589
4	宮城	1,278	1,774
5	秋田	199	1,027
6	山形	3,046	456
7	福島	1,605	1,185
8	茨城	652	1,197
9	栃木	2,941	942
10	群馬	3,428	1,187
11	埼玉	1,990	940
12	千葉	3,417	2,119
13	東京	40,519	16,918
14	神奈川	2,399	3,188
15	新潟	645	1,276
16	富山	834	723
17	石川	2,557	837
18	福井	3,490	599
19	山梨	438	436
20	長野	1,198	1,438
21	岐阜	2,296	1,573
22	静岡	3,516	1,535
23	愛知	1,514	3,897
24	三重	4,055	730
25	滋賀	1,571	454
26	京都	1,366	784
27	大阪	1,099	6,360
28	兵庫	1,825	1,992
29	奈良	162	483
30	和歌山	292	422
31	鳥取	1,224	317
32	島根	648	499
33	岡山	1,257	992
34	広島	864	1,594
35	山口	480	641
36	徳島	418	96
37	香川	372	292
38	愛媛	375	584
39	高知	1,573	69
40	福岡	348	1,536
41	佐賀	179	608
42	長崎	132	957
43	熊本	202	360
44	大分	157	484
45	宮崎	1,964	589
46	鹿児島	560	597
47	沖縄	197	1,404
	合計	113,152	70,242

※都道府県労働局・ハローワーク管内の事業所から寄せられた相談・報告等による集計であり、同管外における情報も含まれることに留意が必要。